

調達管理番号・案件名	
26a00360_東南アジア地域民間資金動員に向けた本邦スタートアップ連携のための情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	

質問と回答は以下のとおりです。

2026年6月22日

質問番号	ページ	項目	質問内容	回答
1	8	第2条調査の目的と範囲 本調査は東南アジア地域における社会課題解決型スタートアップの抱える資金・実証・制度面での課題について情報収集・整理を行い、課題の分析を行う。	調査の対象地域について「東南アジア地域」と記載されていますが、PMFの検証で言及されている、タイとインドネシア以外の東南アジアの国も調査対象になるのでしょうか。	第4条(1)⑤については、対象国をインドネシア及びタイの2か国としております。 第4条(1)①及び②については、第4条(2)及び(3)にも資する情報収集や整理、評価にもなるため、東南アジア地域を対象といたしました。また、第4条(1)⑤の前提となる情報収集や整理、評価にもなることから、特にインドネシア及びタイの2か国は必ず対象とし、情報収集や整理、評価を十分に実施していただきたいと考えております。
2	9	第4条 調査の内容 (1)本邦スタートアップ企業等の東南アジアでの製品・サービスの市場化	①・②においては「東南アジア(特にインドネシア及びタイ)」とされている一方、⑤においてはインドネシアとタイに限定されていますが、これは前者においてはインドネシアとタイに重点を置くものの、それらに限定せず東南アジア全体を対象としてリストアップしつつ、後者で実際に選定する企業に関してはインドネシアとタイへの進出意向のある企業に限定するという理解でよろしいでしょうか。	第4条(1)①及び②については、第4条(2)及び(3)にも資する情報収集や整理、評価にもなるため、東南アジア地域を対象といたしました。また、第4条(1)⑤の前提となる情報収集や整理、評価にもなることから、特にインドネシア及びタイの2か国は必ず対象とし、情報収集や整理、評価を十分に実施していただきたいと考えております。 なお、第4条(1)⑤については、第3条(3)の通り、企業のインドネシアとタイへの進出意向に限らず、事前に発注者と協議の上で設定した選定基準に基づき本邦スタートアップ企業の選定を行うものとなります。 また、有望な本邦スタートアップ企業かどうかの判断においては、インドネシア及びタイ両国で有望であるということに限らず、インドネシア又はタイの1か国で有望であるという考え方も許容されます。
3	10	第4条 調査の内容 (2)対象国のスタートアップエコシステム分析	④において意見交換を行う現地関係者の対象について想定があればご教示ください。	第4条(2)①から③までの内容に応じて、これらの内容が現在の状況に即した具体性のある対象国のスタートアップエコシステム分析とすべく、東南アジアの国・地域の政府機関や現地 VC、アクセラレーターなど必要な関係者との意見交換を実施していただきたいと考えております。
4	14	提案を求める内容1 東南アジア(特に、インドネシア・タイ)におけるスタートアップ企業等の活動に係る協力を通じたJICAの開発効果の拡大に資することの現状分析	「JICAの開発効果の拡大に資することの現状分析」に関しては、「(スタートアップ企業等との連携・協力を通じた)JICAの果たす役割に関する現状分析、具体的な協力策の検討」の方法論について特に提案を求めるという趣旨でよろしいでしょうか。	ご質問にて記載していただいている方法論のほか、スタートアップ企業等の活動に係る協力を通じたJICAの開発効果の拡大が見込まれる東南アジア地域(特に、インドネシア・タイ)の社会課題の領域といった、本調査の実施に当たって競争参加者様が持たれている初期仮説や現時点での問題認識を想定しております。

5	14	プロポーザルにて特に具体的な提案を求める事項（プロポーザルの重要な評価部分） No1.☒	「東南アジア(特に、インドネシア・タイ)におけるスタートアップ企業等の活動に係る協力を通じたJICAの開発効果の拡大に資することの現状分析」とは、現状のJICA事業の効果に関する現状分析という趣旨でよろしかったでしょうか。	将来の予測を含め、現時点の状況を踏まえ、東南アジア地域(特に、インドネシア・タイ)の社会課題に対し、スタートアップ企業等の活動に係る協力を通じたJICAの開発効果の拡大が見込まれるといった、本調査の実施に当たって競争参加者様が持たれている初期仮説や現時点での問題認識を想定しております。
6	16	(5)対象国の便宜供与	カウンターパートの配置「有」とありますが、具体的にどの機関でしょうか。また本調査における関与のあり方はどのようなものを想定されていますでしょうか。	第4条(1)④に関連してADB Venturesを想定した記載になります。 なお、調査全体を網羅するカウンターパートではありません。

以上